

野村サステナビリティ・ウィーク 2025

インフラストラクチャー&パワー・ビジネス (IPB)

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.

インフラストラクチャー&パワー・ビジネス グローバルヘッド
ビノッド・ムカニ

2025年9月16日

本日お伝えしたいこと

NOMURA

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

インフラストラクチャー&パワー・ビジネス(IPB)



IPBは、公益性の高いインフラおよび発電資産をグローバルに支援するために、金融資本と知的資本を融合したソリューションを提供



競争優位性を活かし、2017年の設立以来、確固たる実績を築いており、多くの取引が市場で高く評価されるなか、再生可能エネルギー分野におけるリーダーとしての地位を確立



AI競争とエネルギー安定供給の重要度が高まる中でマクロ環境は変化しており、両分野の投資を相互に牽引し合う構造が生まれ、インフラと電力セクターの連携強化が一層進展



収益性を維持したまま、IPB収益は毎年着実に増加、足元では1.5億ドルを上回る規模に成長

IPBの持続的な成長

- グローバル・マーケットの証券化商品およびプライベート・クレジットビジネスの一つとして2017年に設立されたインフラストラクチャー&パワー・ビジネス(IPB)は、実物資産をグローバルに支援するための金融・知的資本ソリューションを提供

2023

IPBは証券化商品およびプライベート・クレジットビジネスの一つとして、野村のグローバル・ネットワークを活用した戦略を展開

2025

IPBは、エネルギーおよびインフラ開発をグローバルに支援する画期的なファイナンスを主導

収益目標

グローバルに持続的な成長および規模の追求

収益が拡大

IPB収益(2025年3月期): 1.5億ドル超¹

先駆者としての立場

当社の電力および再生可能エネルギー分野におけるグローバル展開は、カナダの太陽光発電所7件のファイナンスを手掛けた初案件からスタート

グローバル・フランチャイズへと成長

IPBは、顧客をグローバルに支援するフランチャイズへと成長、継続的な取引やグループ全体のシナジー創出に貢献

「実力以上」を発揮

実物資産に注力し、「引受後にポジションを売却するモデル」を採用することで、資本の最適化と安定的な成長が可能に

業界で注目される存在

IPBは、IJ Globalアワード、Infrastructure Investorアワード、PFIアワード、Latin Financeアワード、およびIJ Global ESGアワードにおいて、業界内で高い評価を獲得

エネルギーミックスの変革

電力・エネルギー政策が投資を牽引：
持続可能性、グローバルな潮流、エネルギー安定供給

電力事業を後押しするAI競争

AIの成長が電力セクターの変革を促進：
信頼性、効率性、エネルギー安定供給

1. 総収益。IPBは、インフラ、通信、電力分野において、再生可能エネルギーおよび蓄電池プロジェクトを含む事業を展開

競争優位性: 高度なソリューション、実物資産への注力

- IPBは、実物資産の地域開発、建設、成長を支援するため、世界中の市場で流動性を創出し、地域プロジェクトに資金供給を行うユニークなポジションを確立



野村の顧客基盤: Connecting Markets East & West

2023年: ケーススタディ (Amp Energy) 再生可能エネルギーのグローバル開発支援

3.5年、多国籍、複数トランシェのファイナンス・パッケージ

案件概要

- ✓ Ampは世界中で再生可能エネルギーインフラ資産の開発・管理・所有に注力する、エネルギー転換分野をリードする企業
- ✓ 同社は本資金調達を活用し、世界各地の再生可能エネルギーおよび系統用蓄電所を建設することを企図
- ✓ 株主であるCarlyleは2,000億ドルの運用資産を管理する戦略的エネルギーグループを有する世界有数の資産運用会社

IPBの価値提案

- ✓ IPBはAmpのポートフォリオを支援するため、多国間ファシリティ(融資枠)を、ジュニアトランシェとシニアトランシェに分けて組成。これを契機に同社からのリピート案件を獲得
- ✓ リスクプロファイルや所在地が多国間にまたがる本案件を異なる投資家層に適切に配分されるディストリビューション・ネットワークを構築

現在: ケーススタディ (Pattern Energy) エネルギー安定供給の強化

持株会社向け融資枠の設定(5億ドル)

案件概要

- ✓ CPPIBが過半数を所有するPatternは、米国、カナダ、メキシコ、日本で約35の再生可能エネルギープロジェクトを手掛ける。約6GWを開発・運営、うち約5GWが風力関連資産
- ✓ 本資金調達により、Patternはプロジェクトの建設・運営を進めることができ、より大きな収益を生み出すとともに、再生可能エネルギーおよび送配電分野のリーダーとしての地位を確立

IPBの価値提案

- ✓ IPBがPatternと取り組んだ初案件により、同社のリピート案件の獲得や日本のプラットフォーム売却を含むクロスボーダー案件獲得につながる関係が構築された
- ✓ その結果、IPBはPatternの北米最大規模の再生可能エネルギーおよび送配電プロジェクトの資金調達を支援

Connecting Markets East & West: 日本の事例

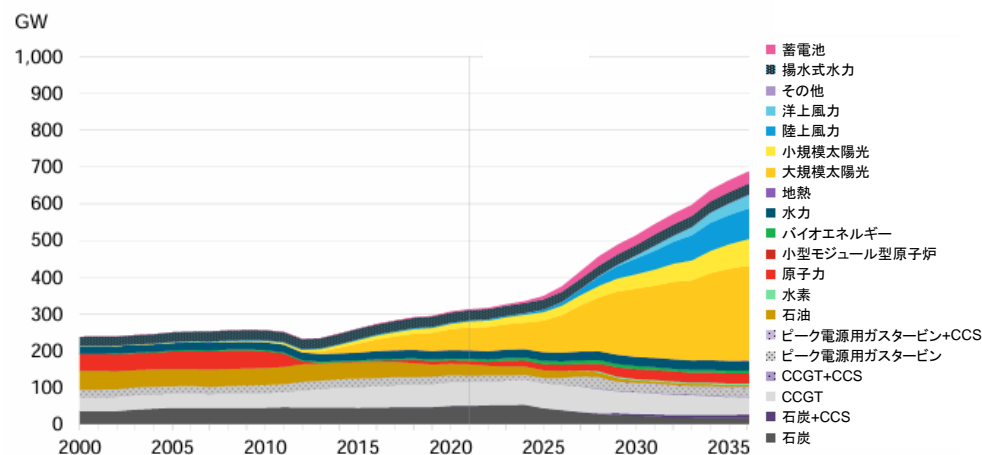
- インフラや電力分野の資金調達プロジェクトをグローバル顧客と推進するとともに、日本の投資家と連携し、プロジェクト開発に向けて流動性を提供

海外スポンサー、顧客	国内スポンサー、顧客	ディストリビューション先: 国内投資家
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 米州およびAEJのスポンサーによる日本の再生可能エネルギー案件を多数引受 ✓ 海外スポンサーには、再生可能エネルギー分野の主要な開発事業者や運営事業者、大手グローバル投資会社が含まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本企業およびその関係会社と連携し、米国の再生可能エネルギー・ポートフォリオを開発・運営 ✓ これらの連携を通じて強固な顧客基盤をグローバルに構築、各地域でモデルの広がりや優位性を実証 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IPBは引き続き、日本の金融機関と連携 ✓ グローバルなセールス・チームを通じて、IPBはインフラ、電力案件をサポートする日本の主要投資家と強固な関係を構築

日本で、再生可能エネルギー安定供給に対する需要が拡大

- グリーン転換（GX）、デジタル転換（DX）による電力需要増加が見込まれるなか、日本では2040年度を見据えた第7次エネルギー基本計画が決定され、発電電力量の4～5割程度を再生可能エネルギーが占めることが掲げられた
- Bloombergによると、日本は2035年までに太陽光317GW、風力110GWの設備容量が必要
- 日本のAI市場は、デジタルインフラと再生可能エネルギー安定供給によって、今後10年で4.5億ドルから32億ドルに成長すると見込まれる
- 輸入への依存を減らし、エネルギー転換を促進するため、日本は総エネルギー投資の92%をクリーンエネルギーに充当(世界平均は66%)¹
- 低排出電力への投資は、過去10年間で380億ドルから420億ドルに、約10%増加

日本の発電電力量に占める電源別割合²



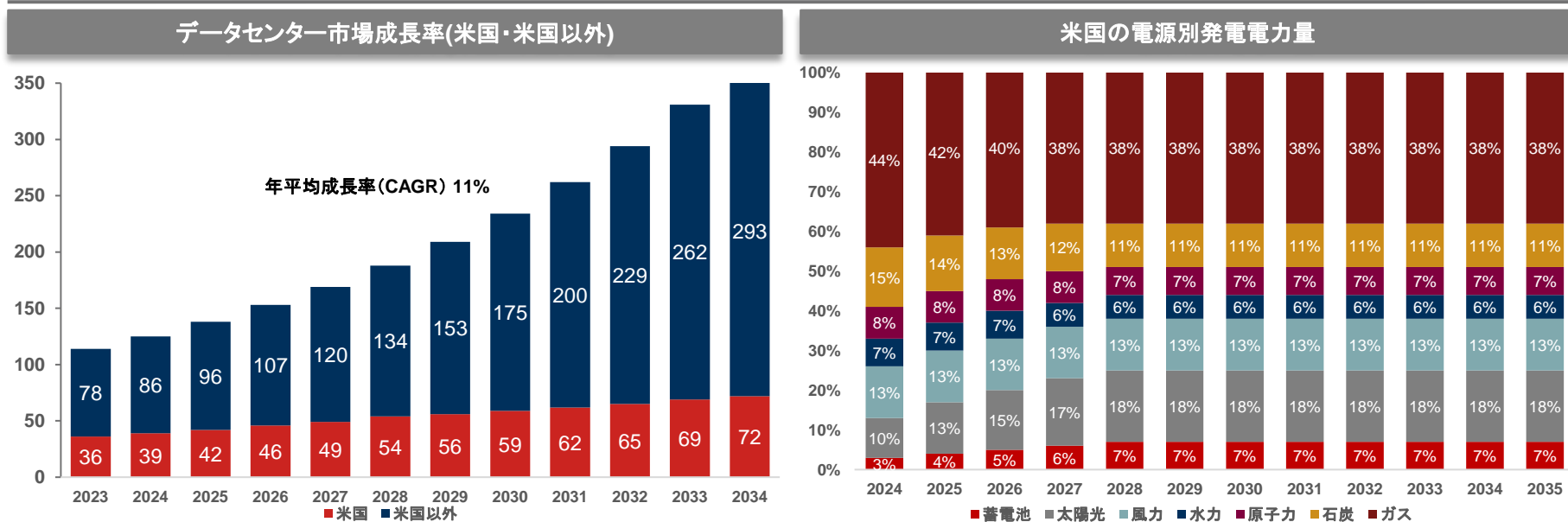
1. 出所: IEA「World Energy Investment 2025」.

2. 出所: Agency of Natural Resources and Energy, BloombergNEF (BNEF), CCS - carbon capture and storageの略で二酸化炭素回収・貯留, CCGT - combined cycle gas turbineの略でガスタービン・コンバインドサイクル発電

将来予測.. 電力需要を牽引するインフラ

- データセンターに対する需要は今後も一貫して拡大すると予測されており、それに伴い前例のない電力需要の増加と、両セクターにおける投資機会の到来が見込まれる

米国およびグローバルのデータセンター動向




- AIの普及拡大により、データセンターに対する需要は今後も増加し、近い将来電力需要を牽引すると予想
 - デジタル化とAIの進展により、米国の電力需要は年平均成長率(CAGR)2.4%増加する見込み。特にデータセンターに対する需要は著しく増加
 - 2035年までに、電源のうちそれぞれ太陽光が18%、風力が13%、蓄電池が7%のシェアを占めると予測。なかでも、太陽光の割合は2024年10%から2035年18%へと増加する見込み
 - 2020年代初頭において、データセンターの電力需要は年平均成長率約20~25%で伸長
 - データセンターのエネルギー消費が米国全体のエネルギー消費に占める割合は、2020年の約2%から2024年には約4.5%へと増加
- IPBIは、米州に加えてEMEAおよびアジアでも顕著な活動を展開。インフラ整備においてグローバルで重要な役割を担う
- グローバルなセールス・プラットフォームを活かし、IPBIは金融機関とパートナーシップを構築。データセンター・プロジェクトの資金調達を支援

IPBがデータセンター分野で果たす役割の拡大

- デジタルの拡大を支える電力需要が高まる中で、IPBは大きな成長機会を見出し、デジタルインフラ分野に早期参入したことによる強みを発揮

2018年7月



CIM
25,000,000米ドル

稼働済みの
2 MWのデータセンター拡大

単独アレンジャー、
ブックランナー

2024年

350 MW
グリーンフィールド
データセンターの容量



2019年11月:
欧州における
初のデータセ
ンター案件

2020年9月:
初の10億ド
ルのデータセ
ンター案件

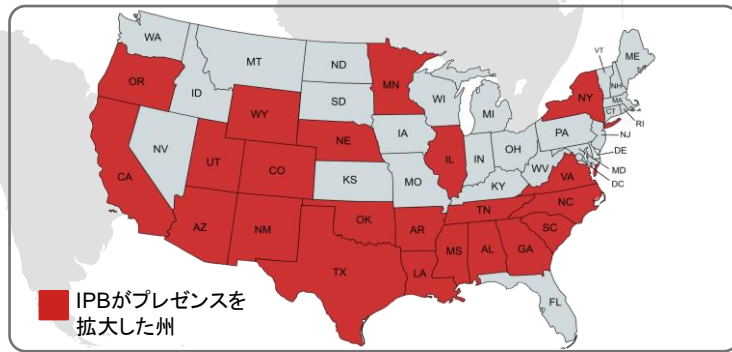
2021年10月:
初のデータセ
ンター買収
ファイナンス

2022年12月:
ラテンアメリカ
における初の
データセン
ター案件

2023年11月:
初のファイ
バー案件

2024年10月:
初のデータセ
ンター開発案
件

米国におけるIPBのプレゼンス拡大



IPBのグローバル・デジタル・インフラ・プラットフォーム

野村の強みを活かしたデジタルインフラ分野での成長

ストラクチャリング & 執行: 高度なソリューション

公益性の高い実物資産に注力

強力でグローバルなセールスプラットフォーム

クロスセルを通じた協業、シナジー、ジョイントベンチャー

デジタルインフラ – データセンター・プロジェクト

IPBは、14のデータセンターを12億ドルで買収するというグローバル案件を主導

(1) 国境を越えた
ラテンアメリカの取引

(2) ストラクチャリングおよび
デューデリジェンス

(3) 複数管轄区域の
規制当局承認

(4) シンジケーション
とシナジー

ODATAデータセンター資産



シカゴのAligned Energyデータセンター (Aligned)

主要な取引パートナーシップ

Aligned Energy
Macquarie
ODATA



ソルトレイクシティのAligned Energyデータセンター (Aligned)

ESGコミットメント¹

- 電力の100%が脱炭素エネルギー
- ブラジルの重要なミッションであるインフラ整備を支援
- 年中無休の炭素追跡プラットフォーム
- 循環システムによる節水



Bahia Wind Farm (BR) が一部のAligned DCに電力を供給 (Aligned)

買収力の強化: 本案件はLatAm Finance Digital Infrastructure Deal of the Yearを受賞



グローバルなディストリビューション・ネットワークに支えられた「引受後にポジションを売却するモデル」: 米国、アジア、日本で販売



全社連携、組織の成長、機能的な案件の実行、洗練されたオペレーション

「資金調達をまとめることは、入札を勝ち取る上で不可欠な要素だった。本案件は伝統的なプロジェクト・ファイナンスの要素と独自の特徴を併せ持つ、いわばハイブリッドな取引」

Aligned CIO, A.Raj氏

1. 出所: Aligned Sustainability – インパクトレポート

エネルギー安定供給への取り組み

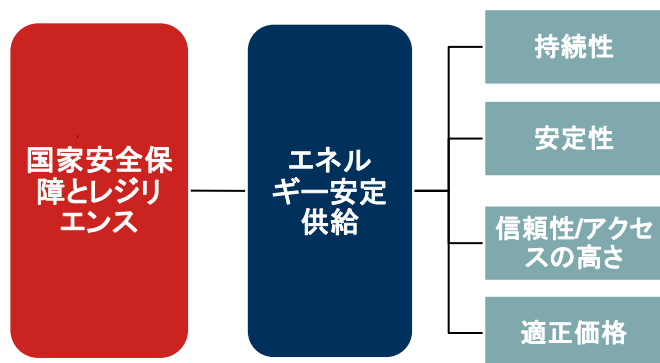
- 地政学的な動向を反映し、エネルギー安定供給というテーマが浮上。IPBは蓄電池および送配電プロジェクトに積極的に関与

エネルギー安定供給

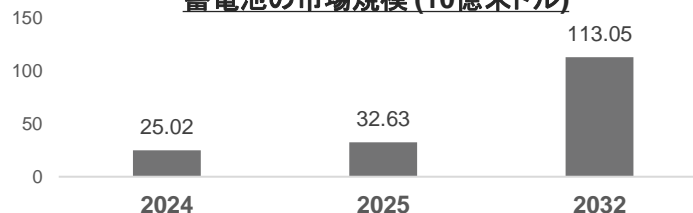
- エネルギー安定供給: 持続可能性を確保しながら、安定的かつ信頼できるエネルギー供給を実現し、政治的に不安定な地域への依存を減らす
 - 地政学的状況を受け、脱炭素化の取り組みからエネルギー安定供給へ関心が一部シフト
- 国家安全保障: 安全かつ信頼性の高いエネルギー供給は、国家安全保障、経済、公衆衛生、公衆の安全にとって極めて重要

エネルギー安定供給に対するソリューション志向のアプローチ

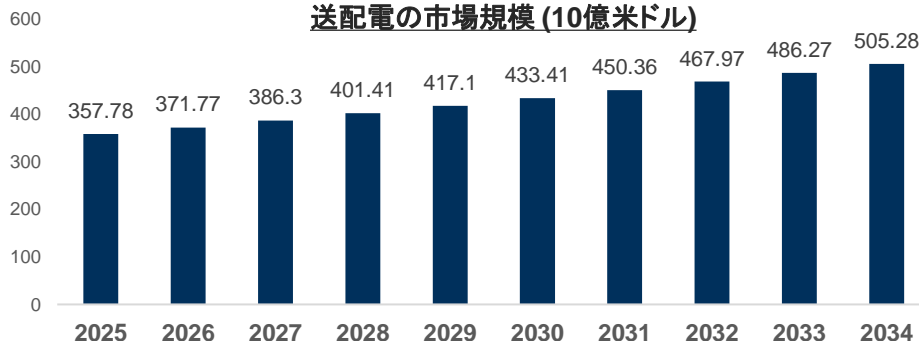
- 蓄電池: IPBは、オーストラリア、米国、欧州など世界中でファイナンスを提供し、電力の安定供給とエネルギーの自立を支援
 - 蓄電池のグローバル市場規模は、2024年に250億ドル、2025年に326億ドル、2032年までに1,130億ドルに達することが見込まれる(年平均成長率: 19.58%)
- 送配電: IPBは米国で受賞歴のある送配電・再生可能エネルギープロジェクトを組成・ディストリビュート、エネルギーの信頼性向上に貢献
 - 送配電のグローバル市場は2024年に3,440億ドル、2034年までに5,050億ドルに達することが見込まれる(年平均成長率: 3.91%)



蓄電池の市場規模 (10億米ドル)



送配電の市場規模 (10億米ドル)



出典: Precedence Research, US Department of Energy, Fortune Business Insights

エネルギー安定供給 - 送配電プロジェクト

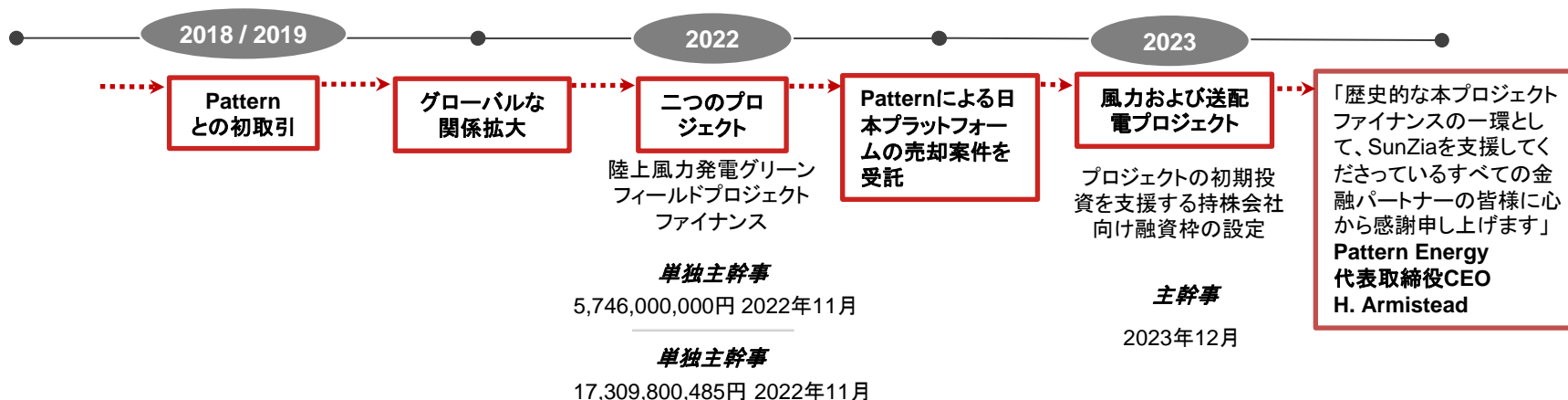
Pattern Energyとの長年の関係を活かし、地域を越えた連携と顧客重視のソリューションの提供によりシナジーを創造



Pattern Energyが手掛けた送配電設備の建設と風力プロジェクト

- Pattern Energyと野村の関係は**2018年に遡る**。同年日本でノンディール・ロードショーを実施
 - IPBはPatternとの最初の取引を執行。その後も米国における同社の最大の再生可能エネルギープロジェクトを継続的に支援
- **IPBはメキシコ、日本、米国のPatternチームとの協働を通じ**、太陽光、洋上・陸上風力、開発ファイナンスに関する高度な商品設計能力を発揮するとともにグローバルフランチャイズを活用
 - 着実に案件を遂行する能力が顧客との継続的な取引を獲得
 - 顧客ニーズに応じた柔軟なファイナンス・スキームを提案
 - グローバルなリスク分散を実現

Pattern Energy: 初取引から組織同士の連携が拡大、多様な相乗効果を創出



本日本お伝えしたいこと

NOMURA

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

インフラストラクチャー&パワー・ビジネス



IPBは、公益性の高いインフラおよび発電資産をグローバルに支援するために、金融資本と知的資本を融合したソリューションを提供



競争優位性を活かし、2017年の設立以来、確固たる実績を築いており、多くの取引が市場で高く評価されるなか、再生可能エネルギー分野におけるリーダーとしての地位を確立



AI競争とエネルギー安定供給の重要度が高まる中でマクロ環境は変化しており、両分野の投資を相互に牽引し合う構造が生まれ、インフラと電力セクターの連携強化が一層進展



収益性を維持したまま、IPB収益は毎年着実に増加、足元では1.5億ドルを上回る収益規模に成長

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<https://www.nomura.com>）、EDINET（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<https://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。